

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03(6212)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03(6212)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪府中央区今橋三丁目3番13号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期連結 累計期間	第124期 第3四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	92,106	110,106	124,279
経常利益 (百万円)	8,064	5,312	9,353
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,924	4,195	7,922
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,292	9,074	5,179
純資産額 (百万円)	47,078	54,020	45,964
総資産額 (百万円)	139,924	167,023	145,796
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	509.96	309.01	583.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.65	32.34	31.53

回次	第123期 第3四半期連結 会計期間	第124期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	229.29	78.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で減益となりました。

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	増減(増減率%)	
売上高	92,106	110,106	18,000	(20)
営業利益	8,847	6,253	2,594	(29)
経常利益	8,064	5,312	2,752	(34)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,924	4,195	2,728	(39)

#### 《経営環境》

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下のとおりです。

金属相場は、ウクライナ情勢の長期化と中国でのロックダウンの影響や欧米の政策金利上昇による景気減速感が強まったことで、期間を通して下落傾向が続きましたが、12月には中国のゼロコロナ政策の解除と為替がドル安に反転したことで、若干持ち直しました。

一方為替相場は、米国の大幅利上げにより、11月半ばまで米ドル高が進行しましたが、その後は米ドル安に転じております。

販売面では、半導体・部品不足による国内自動車産業の減産の影響を受け、主力製品の亜鉛・鉛は減販となりました。

#### 《売上高》

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、製錬事業の亜鉛・鉛の減販や、資源事業の鉱石出荷の減少はありましたが、前年同期比では、亜鉛相場高及び円安により増収となりました。

#### 《利益》

損益面では、主に製錬事業のエネルギーコスト及び諸資材の高騰による原価高の影響が大きく、資源事業の減産もあり、前年同期比で減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません)。

製錬事業部門

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	増減(増減率%)	
売上高	76,423	93,685	17,262	(23)
営業利益	5,668	4,421	1,247	( 22)

《亜鉛》

LME相場は、4月に4,500ドル台の高値を付けた以降は下落に転じ、減販となったものの、期中平均では前年同期比での相場高及び円安により、売上高は24%の増収となりました。

《鉛》

円安により販売価格は上昇したものの、減販の影響が大きく、売上高は前年同期比で3%の減収となりました。

《銀》

前年同期比で相場安となったものの、増販及び円安により売上高は23%の増収となりました。

上記のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は増収となったものの、電力費などのエネルギーコストや諸資材の高騰から加工費が大幅に悪化したこともあり、前年同期比で減益となりました。

なお、金属相場及び為替相場(四半期平均)の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン 相 場	国内価格	円/米ドル	米ドル/ 豪ドル
2021年度								
第1四半期	2,916	370,967	2,127	291,400	26.7	95,400	109.49	0.7726
第2四半期	2,991	383,167	2,341	319,233	24.4	87,843	110.11	0.7701
第3四半期	3,365	437,167	2,331	325,567	23.3	86,687	113.71	0.7351
(累計平均)	3,091	397,100	2,266	312,067	24.8	89,977	111.10	0.7593
第4四半期	3,743	487,600	2,334	329,667	23.9	91,017	116.20	0.7286
(通期平均)	3,254	419,725	2,283	316,467	24.6	90,237	112.38	0.7516
2022年度								
第1四半期	3,925	563,900	2,203	348,233	22.6	96,007	129.57	0.7230
第2四半期	3,269	504,533	1,976	335,067	19.2	86,870	138.37	0.7150
第3四半期	3,004	477,867	2,100	357,867	21.2	98,067	141.59	0.6832
(累計平均)	3,399	515,433	2,093	347,056	21.0	93,648	136.51	0.7071

環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	増減(増減率%)
売上高	3,605	4,268	663 (18)
営業利益	1,282	1,107	175 (14)

主力製品は減販となったものの、亜鉛相場高や円安により、売上高は前年同期比増収となりました。一方で諸資材やエネルギーコストの高騰による原価高などの影響もあり減益となりました。

資源事業部門

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	増減(増減率%)
売上高	10,122	8,053	2,068 (20)
営業利益又は営業損失( )	1,297	144	1,441 (-)

金属相場高や豪ドル安の影響はあったものの、鉱石の出荷減少の影響もあり売上高は前年同期比で減収となりました。また、粗鉱品位低下による減産と、これに伴う生産性の悪化により営業利益は赤字に転じました。

電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	増減(増減率%)
売上高	3,950	4,493	542 (14)
営業利益	513	596	83 (16)

《電子部品》

電子部品事業は、EV市場拡大により車載電装向けの販売が増加し、また、円安もあり前年同期比で40%の増収となりました。

《電解鉄》

電解鉄事業は、米国の航空機用特殊鋼向けの販売が在庫調整で大幅に減少したことで、売上高は前年同期比で10%の減収となりました。

以上のほか、プレーティング事業や機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で増収増益となりました。

その他事業部門

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	増減(増減率%)
売上高	7,697	7,272	425 (6)
営業利益	657	514	143 (22)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、亜鉛・鉛製品の減販に伴い運送荷物やリサイクル原料等の扱い量が減少したことなどもあり、前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産や鉱石購入前渡金、豪ドル高による海外子会社の固定資産増の影響などもあり、前連結会計年度末に比べ212億27百万円増加し、1,670億23百万円となりました。

負債については、運転資金需要への対応により有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比べ131億71百万円増加し、1,130億2百万円となりました。

純資産は、利益の計上による利益剰余金の増加などもあり、前連結会計年度末に比べ80億55百万円増加し、540億20百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は32.3%となり、前連結会計年度末に比して、0.8ポイント上昇しております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、236百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,585,521	13,585,521	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 は、100株で あります。
計	13,585,521	13,585,521	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	13,585,521	-	14,630	-	6,950

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,549,900	135,499	-
単元未満株式	普通株式 28,121	-	-
発行済株式総数	13,585,521	-	-
総株主の議決権	-	135,499	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	7,500	-	7,500	0.06
計	-	7,500	-	7,500	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,929	10,893
受取手形、売掛金及び契約資産	2 17,594	2, 4 19,158
電子記録債権	2 1,160	2 1,102
商品及び製品	10,726	15,084
仕掛品	16,088	18,055
原材料及び貯蔵品	25,263	26,740
その他	3,850	8,527
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	82,613	99,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,119	6,981
機械装置及び運搬具(純額)	10,395	10,030
土地	16,605	16,605
その他(純額)	1,150	1,976
有形固定資産合計	35,271	35,593
無形固定資産		
鉱業権	12,016	14,840
その他	43	39
無形固定資産合計	12,059	14,880
投資その他の資産		
投資有価証券	10,246	10,866
退職給付に係る資産	878	886
その他	5,615	6,122
貸倒引当金	888	887
投資その他の資産合計	15,852	16,987
固定資産合計	63,183	67,462
資産合計	145,796	167,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,720	12,937
短期借入金	30,100	39,998
1年内返済予定の長期借入金	10,192	2,900
コマーシャル・ペーパー	8,000	13,000
未払法人税等	1,044	1,270
引当金	280	311
資産除去債務	-	83
その他	12,065	8,258
流動負債合計	72,404	78,760
固定負債		
長期借入金	18,153	24,478
引当金	530	593
退職給付に係る負債	140	132
資産除去債務	4,116	4,536
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
その他	313	327
固定負債合計	27,427	34,242
負債合計	99,831	113,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	14,787	17,964
自己株式	31	31
株主資本合計	39,264	42,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	319
繰延ヘッジ損益	3,668	1,650
土地再評価差額金	8,610	8,610
為替換算調整勘定	912	3,816
退職給付に係る調整累計額	530	484
その他の包括利益累計額合計	6,700	11,579
純資産合計	45,964	54,020
負債純資産合計	145,796	167,023

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	92,106	110,106
売上原価	77,645	97,619
売上総利益	14,460	12,486
販売費及び一般管理費	5,613	6,233
営業利益	8,847	6,253
営業外収益		
受取利息	17	54
受取配当金	60	149
為替差益	-	318
その他	239	286
営業外収益合計	318	808
営業外費用		
支払利息	362	478
持分法による投資損失	65	512
環境対策費	408	689
その他	264	68
営業外費用合計	1,100	1,748
経常利益	8,064	5,312
特別利益		
固定資産売却益	230	11
投資有価証券売却益	8	17
特別利益合計	238	28
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	171	133
投資有価証券売却損	-	11
特別損失合計	172	145
税金等調整前四半期純利益	8,130	5,196
法人税、住民税及び事業税	1,105	1,148
法人税等調整額	100	147
法人税等合計	1,206	1,000
四半期純利益	6,924	4,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,924	4,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,924	4,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	3
繰延ヘッジ損益	737	2,017
為替換算調整勘定	237	2,903
退職給付に係る調整額	33	45
その他の包括利益合計	631	4,878
四半期包括利益	6,292	9,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,292	9,074
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
Abra Mining Pty Limited	3,182百万円	5,838百万円
天津東邦鉛資源再生有限公司	1,156 "	796 "
計	4,338 "	6,635 "

## 2. 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	230百万円	162百万円

## 3. 偶発債務

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壤汚染対策法の土壤環境基準を超過した製品があること、ならびに、当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

## 4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	424百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,206百万円	3,300百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,018	75	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	75,756	3,605	5,232	3,950	88,545	3,560	92,106	-	92,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	666	-	4,889	-	5,556	4,136	9,692	9,692	-
計	76,423	3,605	10,122	3,950	94,101	7,697	101,798	9,692	92,106
セグメント利益	5,668	1,282	1,297	513	8,762	657	9,420	572	8,847

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラ  
ントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 572百万円には、セグメント間取引消去 208百万円、各報告セグメントに配分  
していない全社費用 364百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管  
理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	92,790	4,268	5,057	4,493	106,609	3,497	110,106	-	110,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	895	-	2,996	-	3,891	3,774	7,666	7,666	-
計	93,685	4,268	8,053	4,493	110,501	7,272	117,773	7,666	110,106
セグメント利益又は 損失( )	4,421	1,107	144	596	5,981	514	6,496	243	6,253

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラ  
ントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 243百万円には、セグメント間取引消去196百万円、各報告セグメント  
に配分していない全社費用 439百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない  
一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	25,022	-	-	-	25,022	-	25,022
鉛製品	19,177	-	-	-	19,177	-	19,177
電気銀	22,539	-	-	-	22,539	-	22,539
硫酸	1,087	-	-	-	1,087	-	1,087
環境・リサイクル製品	-	3,613	-	-	3,613	-	3,613
鉱石販売等	-	-	5,232	-	5,232	-	5,232
電子部品	-	-	-	1,590	1,590	-	1,590
電解鉄	-	-	-	1,096	1,096	-	1,096
防音建材	-	-	-	-	-	1,018	1,018
土木・建築・プラントエ ンジニアリング	-	-	-	-	-	1,134	1,134
その他	9,256	-	-	1,263	10,519	1,407	11,926
顧客との契約から生じる収益	77,083	3,613	5,232	3,950	89,880	3,560	93,441
その他の収益	1,327	8	-	-	1,335	-	1,335
外部顧客への売上高	75,756	3,605	5,232	3,950	88,545	3,560	92,106

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	31,021	-	-	-	31,021	-	31,021
鉛製品	19,872	-	-	-	19,872	-	19,872
電気銀	26,763	-	-	-	26,763	-	26,763
硫酸	1,188	-	-	-	1,188	-	1,188
環境・リサイクル製品	-	4,456	-	-	4,456	-	4,456
鉱石販売等	-	-	4,993	-	4,993	-	4,993
電子部品	-	-	-	2,226	2,226	-	2,226
電解鉄	-	-	-	990	990	-	990
防音建材	-	-	-	-	-	1,080	1,080
土木・建築・プラントエ ンジニアリング	-	-	-	-	-	894	894
その他	12,951	-	-	1,276	14,227	1,522	15,749
顧客との契約から生じる収益	91,797	4,456	4,993	4,493	105,740	3,497	109,238
その他の収益	992	187	63	-	868	-	868
外部顧客への売上高	92,790	4,268	5,057	4,493	106,609	3,497	110,106

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	509円96銭	309円01銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	6,924	4,195
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	6,924	4,195
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	13,578	13,578

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

東邦亜鉛株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 康人

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。